

## 26市における外部評価の実施状況について

市名	行政評価における外部評価の実施状況	行政評価における外部評価の形式、手法等	評価者の構成	評価対象事業	公開の有無	(参考)事業仕分けの実施状況	仕分け人の構成	対象事業
八王子市	実施 ①H17～ ②H19～	①市民アンケート調査 ②事業の可否を含めた事業仕分け的視点による評価	①無作為抽出による20歳以上の市民3,000人 ②外部評価委員会（学識経験者4人、行政経験者2人、公募市民2人）	①「八王子ゆめおりプラン」に掲げる44施策 ②2年間で補助金全事業（H20→62事業 H21→87事業）	公開	未実施	—	—
立川市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
武蔵野市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
三鷹市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
青梅市	実施 H21～	委員会形式により実施	行財政改革推進委員会（有識者4人、公募市民3人、経営者の代表1人、労働組合の代表1人）	H21→6事業（内部で評価した事業のうち、法定受託事務や国や都の補助事業、特別会計による事業及び経費が500万円以下の事業などを除いたもの）	公開	未実施	—	—
府中市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
昭島市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
調布市	実施 H22.7	事業仕分け的な視点、手法による事務事業側面評価の実施	市職員、外郭団体、近隣自治体職員、有識者による総合計画策定推進委員	H22→20事業（事業の実施方法、類似事業との連携、行政支援のあり方等で検証が必要なもの）	公開	未実施	—	—

市名	行政評価における外部評価の実施状況	行政評価における外部評価の形式、手法等	評価者の構成	評価対象事業	公開の有無	(参考)事業仕分けの実施状況	仕分け人の構成	対象事業
町田市	未実施	—	—	—	—	実施 H20	シンクタンク「構 想日本」、他自治 体職員、学識経験 者等	H20→34事業
小金井市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
小平市	未実施	—	—	—	—	実施 H21、H22	事業仕分け委員会 (有識者3人、公 募市民2人)	H21→32事業 (事業を開 始して40年 以上経過し た事業)
日野市	実施 H17～	委員会形式により実施	市民評価委員会9人(毎 年度新委員公募)	H21→51事業(基本構想・ 基本計画との関連で、評 価・検証を行っておく必 要がある事務事業、「第3 次行財政改革大綱(集中 改革プラン)・実施計画」 の改革項目の柱となっ ている事務事業等)	非公開	未実施	—	—
東村山市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
国分寺市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
国立市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
福生市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
狛江市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
東大和市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
清瀬市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
東久留米市	未実施	—	—	—	—	実施予定 H22.10	公募市民10人以内	未定
武蔵村山市	実施	委員会形式により実施	行政評価委員会(学識経 験者等、公募なし)	H21→9事業	公開	未実施	—	—

市名	行政評価における外部評価の実施状況	行政評価における外部評価の形式、手法等	評価者の構成	評価対象事業	公開の有無	(参考)事業仕分けの実施状況	仕分け人の構成	対象事業
多摩市	実施予定 H22.10	事業仕分け的な視点による行政評価	行政評価市民委員会（学識経験者2人、公募市民8人）	H22→12事業程度	不明	未実施	—	—
稲城市	実施	委員会形式により実施	行政改革監理委員会（公募市民、団体推薦等）	H21→24事業	非公開	実施 H22.7	シンクタンク「構想日本」、行政改革監理委員会（公募市民、団体推薦等）	H22→21事業
羽村市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
あきる野市	未実施	—	—	—	—	未実施	—	—
西東京市	実施 H18～	①パブリックコメント ②委員会形式（寄せられたパブリックコメントの検討）	①市民 ②行財政改革推進委員会（学識経験者5人、公募市民3人）	H21→61事業	非公開	未実施	—	—

### 外部評価について（会長様）

#### <確認すべき事項>

- ・ 総論的アプローチ（報告書の書式、評価基準、Plan-Do-Check-Action）と各論的アプローチ（個別の案件：選別方法、評価基準）
- ・ 個別案件の絞り方
- ・ 外部評価で得られる成果の目標（金額、件数等）
- ・ 当委員会の権限範囲：市長の諮問機関、次年度予算への反映、給与成績評価への反映、市民への広報
- ・ 評価の基準：①行政費用の削減、②行政効率の向上、③行政サービスの向上、④民営化の促進（市職員の効率化）、⑤公民協働の推進 等
- ・ 第三次行財政改革大綱との関連
- ・ 民間評価の進め方（グループ別の是非）

## 資料 3

小金井市行財政改革市民会議資料

平成 22 年 8 月 27 日

企画財政部行政経営担当

## 平成 22 年度行政評価 事務事業一覧

事務事業 No.	事務事業名	所管課
525	市民参加推進会議の運営事業	企画政策課
527	行財政改革市民会議の運営事業	企画政策課
528	定数管理事業	企画政策課
529	行財政改革推進事業	企画政策課
530	組織改正準備事務	企画政策課
534	行政評価運営事務	企画政策課
535	休日窓口事務	企画政策課
645	指定管理者選定委員会の運営事業	企画政策課
588	四市行政連絡協議会負担金事業	企画政策課
589	「学術・文化・産業ネットワーク多摩」負担金事業	企画政策課
543	庁議運営事務	企画政策課
680	第4次基本構想・前期基本計画策定事業	企画政策課
165	男女平等推進審議会運営事業	企画政策課
166	審議会委員等への女性登用促進事業	企画政策課
167	女性総合相談事業	企画政策課
168.1	こがねいパレットの開催事業	企画政策課
168.2	情報誌「かたらい」の発行事業	企画政策課
168.3	男女共同参画シンポジウム開催事業	企画政策課
168.4	男女共同参画関係団体への連携及び支援事業	企画政策課
168.5	男女平等に関する情報の収集及び提供事業	企画政策課
169	国内研修事業	企画政策課
681	再就職支援事業	企画政策課
170	男女平等基本条例推進事業	企画政策課
704	イメージキャラクター広報活動事業	企画政策課
705	新庁舎建設事業	企画政策課
562	収益事業	財政課
575	地方債事務	財政課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
576	地方交付税等関連事務	財政課
577	総合交付金事務	財政課
579	決算統計事務	財政課
684	健全化判断比率・財務書類公表事務	財政課
580	予算編成事務	財政課
581	財政公表事務	財政課
582	財政関連調査分析事務	財政課
583	金融機関関連事務	財政課
584	執行管理事務	財政課
585	基金事務	財政課
513	市報編集・発行事業	広報秘書課
514	広報掲示板事業	広報秘書課
591	庁内外情報提供事務	広報秘書課
225	市民掲示板の整備事業	広報秘書課
516	各種相談事業	広報秘書課
517	庁内案内事業	広報秘書課
518	町会・自治会連絡会運営事業	広報秘書課
519	市長と語る会運営事業	広報秘書課
520	市長への手紙事業	広報秘書課
521	市民の声等事業	広報秘書課
306	人権啓発事業	広報秘書課
307	平和講演会事業	広報秘書課
308	非核平和事業	広報秘書課
541	秘書事務	広報秘書課
544	市長会参画事業	広報秘書課
685	名誉市民事業	広報秘書課
687	小金井市タイムレーター事業	広報秘書課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
706	広報取材記録写真電子データ化事業	広報秘書課
526	ホームページ作成・運用事業	情報システム課
536	各課支援電算事業	情報システム課
537	内部情報システム構築・運用事業	情報システム課
539	総合行政ネットワーク構築・運用事業	情報システム課
540	東京都区市町村電子自治体共同運営事業	情報システム課
707	地方行財政調査事務	総務課
566	固定資産評価審査委員会事務	総務課
304	メーカー関連団体助成事業	総務課
305	原水爆禁止関係団体助成事業	総務課
590	統計調査事業	総務課
592	東京市町村総合事務組合負担金事業	総務課
593	条例・規則等審査事務	総務課
594	例規類集・要綱集作成事務	総務課
595	印刷事務	総務課
596	議会招集、議案等作成に関する事務	総務課
597	都庁交換事務	総務課
598	文書整理保存事務	総務課
522	情報公開推進事業	総務課
523	情報公開コーナー運営事務	総務課
524	個人情報保護推進事業	総務課
56	安全安心まちづくり対策事業	地域安全課
58	防犯協会補助事業	地域安全課
391	子供を見守る家(カンガルーのポケット)等事業	地域安全課
101	防災講習会事業	地域安全課
102	防災訓練事業	地域安全課
103	自主防災組織補助事業	地域安全課
104	防災備蓄計画推進事業	地域安全課
106	耐震性貯水槽整備事業	地域安全課
107	消防施設維持管理事業	地域安全課
108	消防団運営事業	地域安全課
109	防災行政無線整備事業	地域安全課
110	災害見舞金支給事業	地域安全課
531	市独自研修事業	職員課
532	市町村職員研修所研修事業	職員課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
545	職員採用事務	職員課
546	職員昇任試験事務	職員課
547	人事異動事務	職員課
549	非常勤嘱託職員採用、退職事務	職員課
550	臨時職員の雇用、賃金支給事務	職員課
708	人事考課事務	職員課
553	給与支給事務	職員課
556	職員共済組合事務	職員課
557	公務災害補償事務	職員課
558	職員健康診断事務	職員課
559	産業医活動事務	職員課
561	職員互助会事務	職員課
599	庁舎維持管理事業	管財課
602	財産管理事務	管財課
603	車両管理事務	管財課
604	契約・入札事務	管財課
605	公共工事検査事務	管財課
606	住民基本台帳事務	市民課
607	印鑑登録事務	市民課
608	外国人登録事務	市民課
609	住居表示事務	市民課
610	出産祝記念品事業	市民課
611	戸籍事務	市民課
659	(仮称)小金井市芸術文化振興計画策定事業	コミュニティ文化課
138	NPO法人小金井市文化協会補助事業	コミュニティ文化課
642	はげの森美術館事業	コミュニティ文化課
660	美術の森緑地維持管理	コミュニティ文化課
145	市民まつり補助事業	コミュニティ文化課
144	小金井薪能補助事業	コミュニティ文化課
661	江戸文化体験事業	コミュニティ文化課
153	(仮称)市民交流センター開設準備事業	コミュニティ文化課
679	(仮称)市民交流センター取得関係調整業務	コミュニティ文化課
159	三宅村友好都市交流事業	コミュニティ文化課
160	小金井三宅島友好協会補助事業	コミュニティ文化課
162	国際交流事業	コミュニティ文化課

事務事業No.	事務事業名	所管課
226	NPO法人連携事業	コミュニティ文化課
689	市民協働推進事業	コミュニティ文化課
155	市民会館維持管理事業	コミュニティ文化課
156	集会施設維持管理事業	コミュニティ文化課
157	東小金井駅開設記念会館維持管理業務	コミュニティ文化課
158	民間集会施設等助成金事業	コミュニティ文化課
644	前原暫定集会施設維持管理事業	コミュニティ文化課
690	農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助事業	経済課
691	市民起業支援事業	経済課
692	地域資源活用プロジェクト	経済課
764	産業振興負担金事業	経済課
765	産業振興負担金事業	経済課
113	街路装飾灯維持管理費補助金	経済課
117	事業資金サポート利子補給金交付事業	経済課
118	小口事業資金融資あつせん事業	経済課
119	都の即応型資金融資「つなぎ」利用者に対する小金井市利子補給事業	経済課
120	新・元気を出せ！商店街事業	経済課
123	小金井市商工会補助事業	経済課
654	特定非営利活動法人サポート利子補給金	経済課
656	街づくり・個店活性化事業補助金	経済課
709	産業振興プラン推進組織・市内回遊推進事業補助金	経済課
710	工業事業所実態調査	経済課
711	商業・商店街振興基礎調査	経済課
712	プレミアム付き地域商品券発行事業補助金	経済課
713	小金井市商店街活性化サポート事業	経済課
714	小金井市商工会さくらポイントカード支援事業補助金	経済課
124	小金井市農業振興連合会補助事業	経済課
125	市民農園整備・管理運営事業	経済課
126	体験型市民農園整備事業	経済課
127	苗木無料配布事業	経済課
128	小金井市農業祭(農業品評会)事業	経済課
715	小金井市地域農業活用調査	経済課
135	小金井市勤労者福祉サービスセンター補助事業	経済課
137	こがねい仕事ネット運用事業	経済課
139	労働講座事業	経済課
142	小金井市観光協会補助金	経済課

事務事業No.	事務事業名	所管課
143	小金井阿波おどり振興協議会補助事業	経済課
314	高齢者(いきいき)農園事業	経済課
122	公衆浴場施設改修費補助事業	経済課
129	農産物産先販売奨励事業	経済課
766	東京都農業会議負担金事業	農業委員会事務局
767	北多摩地区農業委員会連合会負担金事業	農業委員会事務局
768	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金事業	農業委員会事務局
769	都市農地保全推進自治体協議会負担金事業	経済課
130	消費者団体助成事業	経済課
131	放射能測定事業	経済課
132	消費者教育事業	経済課
133	消費生活審議会運営事業	経済課
134	消費生活相談事業(H17年度から個人情報苦情相談含む)	経済課
493	国民健康保険運営協議会の運営事務	保険年金課
494	国民健康保険資格・給付事務	保険年金課
495	医療費通知事業	保険年金課
496	保健事業施設利用補助事業	保険年金課
564	国民健康保険税賦課事務	保険年金課
565	国民健康保険税徴収事務	保険年金課
499	老人保健医療事業	保険年金課
500	老人医療費助成事業	保険年金課
512	国民年金事務	保険年金課
694	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課
571	法人市民税賦課調定事務	市民税課
572	軽自動車税賦課事務	市民税課
573	たばこ税賦課事務	市民税課
612	税務関係諸証明交付・閲覧事務	市民税課
570	個人市民税賦課事務	市民税課
568	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)	資産税課
569	固定資産税賦課事務(償却資産)	資産税課
567	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)	資産税課
563	収納事務	納税課
632	環境市民会議補助金	環境政策課
633	雨水貯留施設設置補助金	環境政策課
695	環境マネジメントシステム事業	環境政策課
716	地球温暖化対策地域推進計画策定委託事業	環境政策課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
95	環境意識啓発事業	環境政策課
96	環境審議会運営事業	環境政策課
97	環境調査・測定事業	環境政策課
98	光化学スモッグ緊急対策事業	環境政策課
485	害虫駆除事業	環境政策課
1	自然保護教室事業	環境政策課
2	入学記念樹配布事業	環境政策課
3	児童遊園等除草清掃事業	環境政策課
4	緑地等維持管理事業	環境政策課
5	緑地保全対策審議会運営事業	環境政策課
6	保全緑地の指定・助成事業	環境政策課
7	都市公園等維持管理事業	環境政策課
8	都市公園整備事業	環境政策課
9	児童遊園・子供広場維持管理事業	環境政策課
10	樹木廃材粉碎事業	環境政策課
11	野川流域環境保全協議会事業	環境政策課
12	野川河川緑地管理事業	環境政策課
71	廃棄物減量等推進審議会運営事業	ごみ対策課
74	集団回収事業	ごみ対策課
75	リサイクル補助事業	ごみ対策課
717	全国都市清掃協議会負担事業	ごみ対策課
718	全国都市清掃会議関東地区協議会事業	ごみ対策課
90	東京たま広域資源循環組合負担金事業	ごみ対策課
91	二枚橋衛生組合負担金事業	ごみ対策課
640	新ごみ処理施設建設設計画事業	ごみ対策課
719	三多摩清掃施設協議会負担事業	ごみ対策課
70	ごみリサイクルカレンダー配布事業	ごみ対策課
639	ごみゼロ化推進会議運営事業	ごみ対策課
76	生ごみ減量化処理機器購入補助事業	ごみ対策課
78	生ごみ肥料化事業	ごみ対策課
79	可燃ごみ収集運搬事業	ごみ対策課
80	燃やさないごみ・プラスチック収集運搬事業	ごみ対策課
81	粗大ごみ等収集事業	ごみ対策課
82	塵芥処理委託事業	ごみ対策課
83	空き缶金属回収運搬事業	ごみ対策課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
84	ビン回収運搬事業	ごみ対策課
85	ペットボトル回収運搬事業	ごみ対策課
86	古紙等回収運搬事業	ごみ対策課
87	し尿収集・処理事業	ごみ対策課
93	路上喫煙者に対する指導事業	ごみ対策課
486	犬・猫等埋葬事業	ごみ対策課
89	中間処理場維持管理事業	ごみ対策課
696	剪定枝運搬処理事業	ごみ対策課
224	北一会館運営維持管理事業	ごみ対策課
13	雨水浸透施設等設置助成事業	下水道課
67	下水道使用料賦課徴収事務	下水道課
66	公共下水道建設事業	下水道課
68	公共下水道維持管理事業	下水道課
339	福祉サービス総合支援事業	地域福祉課
394	保護司会事業	地域福祉課
396	社会を明るくする運動事業	地域福祉課
454	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給事業	地域福祉課
343	福祉会館事業	地域福祉課
504	福祉サービス苦情調整委員事業	地域福祉課
505	社会福祉委員活動事業	地域福祉課
506	民生委員等活動事業	地域福祉課
507	福祉団体補助事業	地域福祉課
508	地域福祉推進事業補助事業	地域福祉課
509	社会福祉協議会運営補助事業	地域福祉課
510	社会福祉協議会事業資金貸付事業	地域福祉課
511	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	地域福祉課
697	援護関係事務事業	地域福祉課
698	生活安定化応援事業	地域福祉課
699	中国残留邦人等生活支援事業	地域福祉課
451	生活保護扶助事業	地域福祉課
452	生活保護事務	地域福祉課
453	生活保護法外援護事業	地域福祉課
720	住宅手当緊急特別措置事業	地域福祉課
403	通所・指導訓練助成事業	障害福祉課
405	福祉共同作業所運営事業	障害福祉課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
406	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助事業	障害福祉課
663	障害者就労支援センター運営事業	障害福祉課
721.1	障害者自立支援法移行支援事業(小規模作業所等新体系移行支援事業)	障害福祉課
721.2	障害者自立支援法移行支援事業(通所サービス利用促進事業)	障害福祉課
407	障害者交流事業	障害福祉課
408	リフトタクシー借上事業	障害福祉課
409	精神保健福祉ボランティア育成事業費補助事業	障害福祉課
648	精神障害回復途上者デイケア事業	障害福祉課
411	特別障害者手当等支給事業	障害福祉課
412	心身障害者福祉手当支給事業	障害福祉課
413	難病者福祉手当支給事業	障害福祉課
414	心身障害者扶養年金事務・扶養共済事務	障害福祉課
415	東京都難病患者等医療費助成事務等	障害福祉課
421	身体障害者手帳等交付にかかる診断書料助成事業	障害福祉課
422	特別児童扶養手当事務	障害福祉課
424	重度脳性麻痺者介護人派遣事業	障害福祉課
425	在宅心身障害者・児介護人派遣事業	障害福祉課
426	手話通訳者派遣事業	障害福祉課
427	移動手段支援事業	障害福祉課
429	在宅生活支援事業	障害福祉課
430.1	介護給付事業	障害福祉課
432.1	訓練等給付事業	障害福祉課
434	成年後見人制度支援事業	障害福祉課
435	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修事業	障害福祉課
649	障害程度区分判定審査会事業	障害福祉課
650	障害程度区分認定調査等事業	障害福祉課
651	高額障害福祉サービス費事業	障害福祉課
438	障害者福祉センター運営事業	障害福祉課
439	障害者地域自立生活支援センター運営事業	障害福祉課
440	精神障害者地域活動支援センター運営事業	障害福祉課
647	精神障害者配食サービス事業	障害福祉課
449	精神保健福祉相談事業	障害福祉課
447	身体障害者相談員事業	障害福祉課
448	知的障害者相談員事業	障害福祉課
416	日常生活用具給付事業	障害福祉課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
417	住宅設備改善費給付事業	障害福祉課
418	更生医療給付事業	障害福祉課
419	補装具給付事業	障害福祉課
501	心身障害者医療費助成事業	障害福祉課
316	特別養護老人ホーム等建設費補助事業	介護福祉課
345	介護保険事業運営事務(保険給付自体は除く)	介護福祉課
346	介護給付適正化事業	介護福祉課
347	介護保険料賦課徴収事務(資格管理を含む)	介護福祉課
349	介護保険給付事業	介護福祉課
352	介護サービス利用ガイドブック作成事業	介護福祉課
357	介護保険利用者負担助成事業(市単独)	介護福祉課
358	訪問介護継続利用者負担助成事業	介護福祉課
359	生計困難者介護保険サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課
348	介護認定審査事務	介護福祉課
321	養護老人ホーム入所措置事業	介護福祉課
334	高齢者ネットワーク支援事業	介護福祉課
336	高齢者福祉窓口相談事業	介護福祉課
337	訪問療養指導事業	介護福祉課
338	成年後見制度利用支援事業	介護福祉課
354	介護サービス事業者振興事業	介護福祉課
355	ケアプラン指導事業	介護福祉課
664	特定高齢者把握事業	介護福祉課
665	通所型介護予防事業	介護福祉課
666	介護予防普及啓発事業	介護福祉課
667	地域介護予防活動支援	介護福祉課
668	包括的支援事業	介護福祉課
669	家族介護教室事業	介護福祉課
670	認知症高齢者見守り事業	介護福祉課
671	家族介護継続支援事業	介護福祉課
309	小金井市シルバー人材センター事業費補助事業	介護福祉課
310	敬老会事業	介護福祉課
311	高齢者記念品事業	介護福祉課
312	おとしより入浴事業	介護福祉課
313	老人クラブ助成事業	介護福祉課
722	高齢者いきいき活動事業	介護福祉課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
723	介護予防体操事業	介護福祉課
317	軽度生活援助事業	介護福祉課
700	高齢者特別生活援助事業	介護福祉課
318	自立支援日常生活用具給付事業	介護福祉課
319	高齢者寝具乾燥事業	介護福祉課
320	高齢者おむつサービス事業	介護福祉課
322.1	小金井市特別入浴サービス事業	介護福祉課
323	徘徊高齢者家族支援サービス事業	介護福祉課
324	白内障用特殊眼鏡等助成事業	介護福祉課
724	食の自立支援事業	介護福祉課
725	特別短期生活介護事業	介護福祉課
327	高齢者福祉電話事業	介護福祉課
328	高齢者緊急通報システム事業	介護福祉課
329	火災安全システム事業	介護福祉課
330	ひと声訪問(牛乳の配達)事業	介護福祉課
331	友愛活動事業	介護福祉課
332	入浴券給付事業	介護福祉課
333	ことぶき理容事業	介護福祉課
726	ひとりぐらし高齢者交流会事業	介護福祉課
727	住宅用火災警報器設置事業	介護福祉課
340	自立支援住宅改修給付事業	介護福祉課
728	三市老人福祉施設協働利用事業	介護福祉課
356	ホームヘルパー講習(2級)事業	介護福祉課
729	介護予防支援事業者補助事業	介護福祉課
730	認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備費補助金事業	介護福祉課
731	地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金事業	介護福祉課
732	小金井にし地域包括支援センター整備等補助事業	介護福祉課
733	生活機能評価事業	介護福祉課
734	東京都国民健康保険団体連合会事務費負担金事業	介護福祉課
326	原爆被爆者見舞金支給事業	健康課
460	両親学級事業	健康課
461	母子保健推進及び妊産婦・乳幼児保健指導事業	健康課
463	健康講演会事業	健康課
464	歯の衛生週間補助事業	健康課
465	市民健康づくり審議会事業	健康課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
467	母子健康手帳交付事務	健康課
467.1	健康手帳交付事務	健康課
468	新生児・妊産婦訪問指導事業	健康課
470	乳幼児歯科相談室事業	健康課
471	成人健康相談・出張健康相談・乳幼児健康相談事業	健康課
472	食育事業・栄養相談	健康課
473	妊婦健康診査事業	健康課
473.1	乳幼児及び産婦の健康診査事業	健康課
473.2	1歳6か月児健康診査事業	健康課
473.3	3歳児健康診査事業	健康課
474	成人向け健康診査事業	健康課
475	胃検診事業	健康課
475.1	子宮がん検診事業	健康課
475.2	乳がん検診事業	健康課
475.3	肺がん検診事業	健康課
475.4	大腸がん検診事業	健康課
476	健康づくりフォローアップ指導事業	健康課
477	妊婦・成人歯科健診・歯科医療連携推進事業	健康課
478	骨粗しょう症健診事業	健康課
479	結核検診事業	健康課
480	感染症予防事業	健康課
481	急性灰白髄炎予防接種事業	健康課
481.1	ジフテリアⅡ期予防接種事業	健康課
481.2	三種混合予防接種事業	健康課
481.4	麻疹・風しん予防接種事業	健康課
481.5	日本脳炎予防接種事業	健康課
481.6	インフルエンザ予防接種事業	健康課
481.7	その他予防接種事務事業	健康課
482	保健センター維持管理事業	健康課
483	畜犬登録事業	健康課
488	休日・休日準夜診療事業	健康課
488.1	休日歯科・休日準夜歯科診療事業	健康課
489	武蔵野市赤十字病院小児救急医療体制負担金事業	健康課
503	大気汚染医療費助成事業	健康課
487	保健衛生事業の管理運営	健康課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
490	昭和病院組合負担金事業	健康課
491	保健衛生事業協力補助事業	健康課
492	献血推進協議会補助事業	健康課
370	育児支援ヘルパー派遣事業	子育て支援課
371	子ども家庭支援センター運営事業	子育て支援課
372	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課
672	「のびゆくこどもプラン 小金井」策定事業	子育て支援課
673	子どもショートステイ事業	子育て支援課
459	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	子育て支援課
634	母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課
367	児童手当支給事業	子育て支援課
368	小金井市児童扶養手当支給事業	子育て支援課
369	愛育手当支給事業	子育て支援課
735	子育て応援特別手当支給事業	子育て支援課
410	児童育成手当支給事業	子育て支援課
455	児童扶養手当支給事業	子育て支援課
457	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課
674	小金井市義務教育就学児医療費助成事業	子育て支援課
502	小金井市乳幼児医療費助成事業	子育て支援課
376	一時保育事業	保育課
380	民間保育所運営及び助成事業	保育課
381	保育室運営・助成事業	保育課
382	家庭福祉員運営・助成事業	保育課
383	認証保育所運営事業	保育課
702	認定こども園運営事業	保育課
384	公立保育園維持管理事業	保育課
385	公立保育園運営事業	保育課
386	延長保育事業	保育課
387	保育室等保護者助成事業	保育課
388	保育所入所事務	保育課
389	保育料徴収事務	保育課
444	障害児保育事業(保育園)	保育課
445	ピノキオ幼児園維持管理事業	保育課
446	ピノキオ幼児園運営事業	保育課
360	青少年問題協議会運営事業	児童青少年課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
361	青少年の育成環境審議会運営事業	児童青少年課
364	児童館運営審議会運営事業	児童青少年課
365	児童館維持管理事業	児童青少年課
366	児童館運営事業	児童青少年課
392	青少年健全育成地区委員会補助金交付事業	児童青少年課
393	子供会育成連合会補助事業	児童青少年課
395	子ども週間行事事業	児童青少年課
397	市民まつり子ども部門行事事業	児童青少年課
398	新春たこあげ大会事業	児童青少年課
401	地区委員研修会事業	児童青少年課
377	学童保育所維持管理事業	児童青少年課
378	学童保育所運営事業	児童青少年課
443	障害児保育事業(学童保育所)	児童青少年課
14	J R中央本線連続立体交差事業	都市計画課
18	都市計画策定事業	都市計画課
20	都市計画証明事業	都市計画課
22	都市計画道路3・4・12号線整備事業	都市計画課
675	都市計画道路3・4・14号線整備事業	都市計画課
23	都市計画道路3・4・3号線整備事業	都市計画課
736	都市計画道路3・4・8号線整備事業	都市計画課
737	都市計画道路3・4・1号線整備事業	都市計画課
738	小鉄中付3号線整備事業	都市計画課
739	東京地区用地対策連絡協議会負担金事務	都市計画課
740	道路に係わる協議会等負担金事務	都市計画課
741	河川に係わる協議会等負担金事務	都市計画課
742	土地開発公社支出金事務	都市計画課
54	宅地開発等指導事務	まちづくり推進課
658	地区まちづくり準備会等助成事業	まちづくり推進課
51	住宅増改築資金融資あっせん事業	まちづくり推進課
657	木造住宅耐震助成事業	まちづくり推進課
341	高齢者住宅事業	まちづくり推進課
600	小金井市市営住宅管理事業	まちづくり推進課
26	道路占用許可事務	道路管理課
27	屋外広告物事務	道路管理課
31	私道整備事業(砂利敷)	道路管理課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
25	道路台帳整備事業	道路管理課
28	道路認定・廃止事業	道路管理課
29	道路境界立会事務	道路管理課
35	都市再生地籍調査事業	道路管理課
33	道路維持補修事業	道路管理課
636	都市計画道路整備事業	道路管理課
24	生活道路新設・改良事業	道路管理課
32	私道整備事業(舗装整備)	道路管理課
17	街路樹管理事業	道路管理課
36	交通安全施設整備事業	道路管理課
50	砂川用水路管理事業	道路管理課
635	道路清掃事業	道路管理課
100	特殊建築物設備定期報告調査事業	建築営繕課
613	他課からの依頼に基づく委託、工事等	建築営繕課
38	街路灯維持管理事業	交通対策課
39	民有街路灯電気料金補助事業	交通対策課
40	放置自転車対策事業	交通対策課
41	交通安全推進協議会運営事業	交通対策課
42	車両交通誘導事業	交通対策課
43	交通災害見舞金支給事業	交通対策課
44	交通安全協会補助事業	交通対策課
45	ちょこっと共済事業	交通対策課
47	コミュニティバス運行事業	交通対策課
48	自転車駐車場維持管理事業	交通対策課
15	武蔵小金井駅南口市街地再開発事業	再開発課
16	東小金井駅北口土地区画整理事業	区画整理課
586	一時借入事務	会計課
614	伝票審査事務	会計課
615	出納事務	会計課
294	奨学資金支給事業	庶務課
295	早朝学校管理事業	庶務課
290	学校施設の維持修繕	庶務課
292	学校施設の改修事業	庶務課
743	教育関係負担金事業	庶務課
744	教職員福利厚生事業	庶務課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
745	公立学校施設整備期成会負担金事業	庶務課
244	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	学務課
245	私立幼稚園等園児保護者補助事業	学務課
246	小金井市私立幼稚園協会補助事業	学務課
262	学齢児童及び生徒の就学関連手続事務	学務課
263	在籍管理事務	学務課
264	学区関係事務	学務課
265	教育助成金支給事業	学務課
268	特別支援学級管理事業	学務課
269	小中学校教育振興に関する補助事業	学務課
746	小中学校学校運営に関する補助事業	学務課
293	学校備品・教材教具整備事務	学務課
450	就学援助事業	学務課
296	学校災害応急貸付事業	学務課
298	小中学校長会等補助事業	学務課
275	学校医等設置事業	学務課
276	就学時健診事業	学務課
747	定期健診事業	学務課
748	学校環境衛生検査事業	学務課
277	日本スポーツ振興センター保険加入事業	学務課
278	交通災害共済加入事業	学務課
279	学校給食事業	学務課
749	学校災害賠償補償事務	学務課
247	宿泊行事	指導室
248	音楽鑑賞教室事業	指導室
250	外国人英語講師による指導事業	指導室
251	日本語指導事業	指導室
252	情報教育・コンピュータ指導事業	指導室
253	進路指導事業	指導室
254	中学校部活動事業	指導室
255	副読本事業	指導室
256	教育課題研究推進事業	指導室
257	学習支援事業	指導室
259	学校図書館活動充実事業	指導室
260	少人数指導事業	指導室

事務事業 No.	事務事業名	所管課
261	特色ある教育活動実践事業	指導室
266	特別支援教育推進事業	指導室
267	特別支援学級移動教室事業	指導室
270	教育相談事業	指導室
271	適応指導事業	指導室
272	指導室関連教育施設維持管理事業	指導室
273	生活指導事業	指導室
274	教員研究指導事業	指導室
282	校内研究事業	指導室
283	研究奨励事業	指導室
285	市教育研究会助成事業	指導室
288	学校運営連絡会(学校評議員制度)事業	指導室
299	教職員健康管理事業	指導室
300	教職員人事事務	指導室
301	教職員給与事務	指導室
188	小金井市スカウト協議会運営費補助事業	生涯学習課
189	心身障害児学校外活動促進事業	生涯学習課
190	放課後子どもプラン事業	生涯学習課
192	コーディネーター・ボランティア開設事業	生涯学習課
193	成人の日記念行事事業	生涯学習課
197	少年自然の家維持管理事業	生涯学習課
215	まなびあい出前講座事業	生涯学習課
750	こがねい市民講師登録事業	生涯学習課
218	社会教育委員の会議運営事業	生涯学習課
219	社会教育関係団体等補助事業	生涯学習課
220	市立小中学校PTA連合会補助事業	生涯学習課
221	生涯学習推進検討委員会運営事業	生涯学習課
222	家庭教育学級開設事業	生涯学習課
223	思春期の子育て講座開設事業	生涯学習課
637	団塊の世代のための地域参加講座開設事業	生涯学習課
638	市民カルチャースクール開設事業	生涯学習課
703	青少年のための科学の祭典交付事業	生涯学習課
242	校庭開放事業	生涯学習課
141	古文書講座開設事業	生涯学習課
751	文化財講演会開設事業	生涯学習課

事務事業 No.	事務事業名	所管課
146	文化財保護審議会運営事業	生涯学習課
147	市史編さん委員会運営事業	生涯学習課
752	古文書調査事業	生涯学習課
753	多摩郷土誌フェア参加事業	生涯学習課
148	文化財管理公開事業	生涯学習課
152	文化財センター維持管理事業	生涯学習課
227	体育協会補助事業	生涯学習課
228	市民体育祭事業	生涯学習課
229	シニアスポーツフェスティバル事業	生涯学習課
230	市民スポーツレクリエーションの集い事業	生涯学習課
231	スポーツ教室事業	生涯学習課
234	市民代表選手派遣事業	生涯学習課
653	東京国際スリーデーマーチ交付金	生涯学習課
235	体育指導委員に関する事業	生涯学習課
646	NPO法人黄金井倶楽部補助金	生涯学習課
237	上水公園運動施設等維持管理事業	生涯学習課
238	総合体育館維持管理事業	生涯学習課
239	小金井市テニスコート場維持管理事業	生涯学習課
240	栗山公園健康運動センター管理事業	生涯学習課
241	スポーツ開放事業	生涯学習課
171	図書館協議会運営事務	図書館
172	図書館維持管理事業	図書館
754	図書館窓口業務	図書館
755	図書選定・購入事業	図書館
756	レファレンスサービス事業	図書館
174	ハンディキャップサービス事業	図書館
757	おはなし会事業	図書館
758	図書館行事事業	図書館
759	おはなし読み聞かせ講習会事業	図書館
176	ハンディキャップ講習会事業	図書館
760	図書館システム運用事業	図書館
178	図書回収・配本事業	図書館
761	地域文庫補助金	図書館
762	分担金・負担金事業	図書館
179	移動図書館事業	図書館

事務事業 No.	事務事業名	所管課
180	公民館維持管理事業	公民館
183	公民館運営審議会運営事業	公民館
181	月刊こうみんかん発行事務	公民館
182	16ミリ発声映写機操作講習事業	公民館
184	子ども体験講座事業(貫井南分館)	公民館
676	子ども体験講座事業(本館)	公民館
187	国際交流事業(本町分館)	公民館
187.1	国際交流事業(貫井南分館)	公民館
198	男女共同参画講座(本館)	公民館
200	男女共同参画講座(本町分館)	公民館
200.1	男女共同参画講座(貫井南分館)	公民館
200.2	男女共同参画講座(東分館)	公民館
201	生活日本語教室事業	公民館
202	障害者青年学級事業	公民館
204	利用者団体のつどい(本館)	公民館
204.1	利用者団体のつどい(本町分館)	公民館
204.2	利用者団体のつどい(貫井南分館)	公民館
204.3	利用者団体のつどい(東分館)	公民館
204.4	利用者団体のつどい(緑分館)	公民館
205	音楽鑑賞のつどい(緑)	公民館
205	音楽鑑賞のつどい(貫井南)	公民館
206	市民映画事業	公民館
207	シルバー大学事業	公民館
208	高齢者学級事業(本町分館)	公民館
208.1	高齢者学級事業(貫井南分館)	公民館
208.2	高齢者学級事業(東分館)	公民館
208.3	高齢者学級事業(緑分館)	公民館
209	市民講座事業(本館)	公民館
209.1	市民講座事業(本町分館)	公民館
209.2	市民講座事業(貫井南分館)	公民館
209.3	市民講座事業(東分館)	公民館
209.4	市民講座事業(緑分館)	公民館
210	成人大学事業(本館)	公民館
210.2	成人大学事業(東分館)	公民館
210.3	成人大学事業(緑分館)	公民館

事務事業 No.	事務事業名	所管課
677	成人学校事業(本館)	公民館
211	成人学校事業(本町分館)	公民館
211.1	成人学校事業(貫井南分館)	公民館
211.2	成人学校事業(東分館)	公民館
211.3	成人学校事業(緑分館)	公民館
763	にほんごで国際交流事業(本館)	公民館
213	陶芸入門事業	公民館
214	市民がつくる自主講座事業	公民館
216	ITサポート事業	公民館
616.1	他市町村議会等行政視察受入事業	議会事務局
616.2	議長交際費支出管理事業	議会事務局
616.3	政務調査費交付事務事業	議会事務局
617	議会本会議・委員会運営支援事務	議会事務局
618	会議録作成事業	議会事務局
619	議会広報事業	議会事務局
620	選挙管理委員会運営事務	選挙管理委員会事務局
621	選挙の常時啓発活動	選挙管理委員会事務局
630	農業委員会運営事務	農業委員会事務局
631	農政事務	農業委員会事務局

## 26市における再任用制度の状況について

市名	住民基本 台帳人口	正規職 員数	再任用職員数		再任用職員を正規 職員の代替として 配置し、採用抑制 を図っているか。	再任用職員の配 置部署を経験職 場に限定してい るか。	再任用職員退職後の人員対応（補充）に ついて
			(フルタイム)	(短時間)			
八王子市	551,216	2,943	0	170	図っていない。	原則として限定 している。	正規職員の配置も選択肢の一つとして対 応する予定。
立川市	174,345	1,208	1	27	図っている。	限定していない。	現段階では正規職員の補充は予定してい ない。
武蔵野市	135,065	1,013	0	53	図っている。	限定していない。	正規職員の配置も含めて対応を検討予 定。
三鷹市	176,820	1,026	0	30	図っている。	限定していない。	非常勤嘱託員の配置で対応する。
青梅市	138,263	1,459	0	67	図っている。	限定していない。	必要に応じ、正規職員を配置する。
府中市	245,438	1,274	0	85	図っている。	限定していない。	正規職員の配置以外での対応の可能性も ある。
昭島市	111,265	715	0	63	図っていない。	限定していない。	現段階では正規職員の補充は予定してい ない。
調布市	217,081	1,278	2	103	図っていない。	原則として限定 している。	市政嘱託員又は臨時職員の配置で対応す る。
町田市	417,919	2,733	33	203	図っていない。	限定していない。	正規職員の配置で対応する予定。
小金井市	111,820	725	0	54	図っている。	原則として限定 している。	原則として正規職員で補充する。
小平市	179,120	904	0	63	図っている。	限定していない。	原則として正規職員の配置は考えていな い。
日野市	174,572	1,343	0	58	図っている。	限定していない。	未定。
東村山市	150,450	817	0	94	図っている。	限定していない。	組織の見直しを図り対応するよう検討 中。
国分寺市	116,182	704	0	43	図っている。	限定していない。	嘱託職員等の配置で対応する。
国立市	72,899	433	0	41	図っている。	限定していない。	正規職員若しくは嘱託員の配置を個別に 検討し対応する。
福生市	58,023	371	0	18	図っている。	限定していない。	正規職員又は非常勤嘱託員等の配置も視 野に入れ検討。
狛江市	76,251	460	0	29	図っている。	限定していない。	非常勤嘱託員の配置で対応する。
東大和市※	82,734	446	0	0	-	-	-
清瀬市	72,734	432	1	29	図っていない。	限定していない。	正規職員又は非常勤嘱託員等の配置で対 応する。
東久留米市	114,754	634	0	70	図っている。	限定していない。	正規職員の配置を考えているが、委託等 を絡めながら対応するよう検討中。
武蔵村山市	70,150	384	6	12	図っていない。	限定していない。	正規職員又は非常勤嘱託職員の配置で対 応する予定。
多摩市	145,596	814	0	76	図っている。	限定していない。	正規職員の配置で対応する予定。
稲城市	82,543	792	0	13	図っている。	限定していない。	再任用職員の配置で対応する。
羽村市	56,077	357	0	12	図っていない。	限定していない。	組織全体の人員配置及び業務を見直す中 で、再任用職員の配置を検討する。
あきる野市	81,086	450	0	26	図っている。	限定していない。	正規職員又は非常勤嘱託員等の配置で対 応する予定。
西東京市	191,614	1,074	1	24	図っている。	原則として限定 している。	正規職員の配置で対応する予定。

※平成22年4月1日現在（単位：人）

※東大和市は再任用制度がない。

※市長、副市長等の特別職及び教育長を除く。

※一部事務組合への派遣職員等を除く。

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含まない

## 第4 審査の結果

### 1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

### 2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

### 3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることとする。

#### (1) 総括

内閣府の平成21年度年次経済財政報告によると、日本経済は平成19年末ごろから景気後退局面に入り、平成20年秋以降、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境下で、外需の異例の落ち込みなどから急速に景気が悪化した。平成21年春には持ち直しの動きが見られるようになったが、経済活動の水準はなお極めて低く、雇用調整圧力は依然高い、という。

このような状況下、小金井市の平成21年度の一般会計・各特別会計の決算をみると、実質収支は一般会計が15億4,506万5千円の黒字、特別会計では、国民健康保険特別会計が2億2,391万4千円、下水道事業特別会計が761万8千円、老人保健医療特別会計が650万7千円、介護保険特別会計が8,267万3千円、後期高齢者医療特別会計が1,383万9千円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計を合わせ18億7,961万6千円の黒字となった。

また、単年度収支では、一般会計が4億4,955万4千円の黒字、特別会計では、国民健康保険特別会計が8,325万6千円の黒字、下水道事業特別会計が25万3千円の黒字、老人保健医療特別会計が207万3千円の黒字、介護保険特別会計が596万7千円の赤字、後期高齢者医療特別会計が1,174万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、388億1,199万5千円で、前年度対比0.3%の増となった。

増となった主なものを款別にみると、市税、地方消費税交付金、分担金及び負担

金、都支出金、寄附金、諸収入、市債などである。

このうち、市税については、個人市民税及び法人市民税が景気後退等により、また、市たばこ税が健康志向の影響等によりそれぞれ減となった一方、固定資産税が土地の評価替え等により増となったことによるものである。

都支出金については、東京都市街地再開発事業補助金が減となったものの、市町村土木費補助金、主要地方道15号線整備事業委託金が増となったことによるものである。

一方、減となった主なものは、地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金などである。

このうち、国庫支出金は、生活保護費等負担金が増、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が増となったが、市街地再開発事業補助金が減、定額給付金給付事業費補助金が増となったことによるものである。

歳出の決算額は、372億3,162万4千円で、前年度対比3.8%の増となっている。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）からみると、義務的経費は、157億7,005万5千円で、前年度に比べ0.7%の減となっている。

主な要因は、扶助費が56億4,043万3千円で6.0%の増となったものの、人件費が74億6,948万5千円で5.3%の減となったほか、公債費が26億6,013万7千円で0.8%の減となったことによるものである。

また、投資的経費は、52億1,702万8千円で前年度対比13.2%の減となっている。

この主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費、JR中央本線まちづくり側道整備事業用地取得費、さわらび・まえはら学童保育所建替工事請負費が増または皆増となったが、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費、小中学校校舎耐震補強工事請負費、中間処理場事務所棟等新築工事請負費が減または皆減となったことによるものである。

代表的な財政指標をみると、財政力指数は1.158で前年度対比0.01ポイントの増、実質収支比率は7.1%で2.2ポイントの増、公債費比率は7.3%で0.3ポイントの減となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の96.5%から3.1ポイント減の93.4%となっている。

この主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源等が、個人市民税等は減少したものの臨時財政対策債の増等により増加した一方で、分子となる経常経費に充当する一般財源等は、扶助費が増加したものの人件費や繰出金が減少したことによるものである。経常収支比率の減は平成18年度以来3年ぶりのこととなる。

また、本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、20.1%で前年度対比1.9ポイントの減で3年連続の減となっている。

財政指標の数値を見ると、行財政改革に向けた若干の改善は見られるものの、依然として厳しい状況にある。今後、少子高齢化の中で、扶助費等の福祉関連経費の自然増が見込まれるほか、最重要課題である新ごみ処理施設の建設、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、施設の計画的補修・整備等、多額の財源を必要とする課

題が山積している。さまざまな行政需要に対応するためにも、今後ともより効果的・効率的な予算執行に向けた取組と長期的視点に立った的確な行財政運営を行うよう要望するものである。

一方、複雑・多様化する市民要望に応えつつも、市民にも応分の負担を求めていかなければならない時期に来ていると判断する。市の大まかな財政状況だけでなく個々の市民サービスにかかるコストも公開し、市民の協力を得ていくことが将来的にも持続可能な行財政運営の一助となると考える。

平成21年度決算の審査に当たっては、市民サービスに対する受益者負担の適正化について主眼をおきながら、例年どおり予算執行の状況、補助金の支出状況等についても審査を行った。

## (2) 個別事項

### ア 受益者負担の適正化について

#### (ア) ひと声訪問事業、ことぶき理容事業等高齢者見守り支援事業について

ひと声訪問事業は、日常的に見守りの必要な65歳以上のひとりぐらし又は世帯員全員が65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、週3回、原則的に2日に1本の牛乳を配達し安否を確認するという事業である。事業発足は昭和49年だが、今日のように介護保険制度が普及し、また、地域包括支援センターが整備されているなかで、事業の継続自体に疑問を持たざるをえない。発足当初における本事業の意義は認めるが、他制度他事業の整備・充実とともに見直しを図るべき時期だと考える。

本事業は利用者負担が全くなく、所得制限もない。平成21年度末の利用者数は797世帯で前年度末から59世帯増加し、扶助費の決算額は1,186万円余と年々増加している。本事業は、申請すればすべてのひとりぐらしの高齢者世帯又は高齢者のみの世帯が無料で牛乳の配達を受けられるというものである。受益者負担という観点から利用者負担を求めるにとどまらず、廃止を含めた見直しを行うよう要望する。

また、ことぶき理容事業についてもひとりぐらし高齢者という要件のみで所得制限もなく、月1枚2,000円の理容助成券を年12枚交付している。本事業は昭和50年に発足し今日まで何の見直しも行われていない。年間交付枚数や1月当たりの助成額の見直しを行うべきである。

ひとりぐらし高齢者の見守りという観点で考えるならば、このような費用を地域包括支援センターの人員配置の充実や町会・自治会の協力を得られるのであれば、見守り支援活動費等に支出する方がより有効と考える。今後、ますます増加する高齢者の見守り施策を進めるに当たっては、昭和40～50年代に発足し受益者負担のないまま継続している事業の見直しを図り、他制度他事業との連携も考慮していく必要があると考える。

#### (イ) 高齢者農園及び市民農園について

高齢者農園は高齢者等の趣味活動の援助、また、市民農園は市民のより豊かな余暇生活の実現のために、市が農地を借用し、整地のほか柵やトイレ、水道の整備を行い、さらには市民農園には管理指導員を配置している。これらにかかる経費は平成21年度決算で、高齢者農園、市民農園併せて540万円余である。

市民個人が農園を借りることは困難であるため、市が仲介することはよいが、市民の趣味・余暇活動にこれだけ多額の公金を支出することは、利用していない市民に対し公平性を欠く。これら農園に係る全コストを計算して市民に公表し、適正な利用者負担を求められたい。

#### **(ウ) 公民館緑分館の宿泊利用について**

公民館緑分館は旧青少年センターの機能を受け継ぎ、都内では例のない公民館での宿泊利用を認めている。平成21年度は481人の利用者を受け入れているが、利用料は無料である。この宿泊利用に対しては、光熱水費や泊まり込み職員(委託)の人件費だけでなく、1組570円(消費税抜き)の布団借上料まで市が負担している。少なくとも布団借上料の実費負担は早急に求めるべきであり、それを含めた受益者負担の適正化を検討されたい。

受益者負担の適正化については、第2次行財政改革大綱に「市民間の負担の公平を確保するため、そのサービスを受ける者が応能・応益により負担することが原則である。したがって、定期的な見直しを実施するとともに、新たな有料化についても検討をする。」とうたわれ、第3次行財政改革大綱でも「受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。」となっている。これを見ると、第2次行財政改革大綱でうたわれた受益者負担の適正化について何ら進展のないまま、第3次行財政改革大綱に移行していることがうかがわれる。

行財政改革大綱の進捗管理を担っている企画政策課が強いリーダーシップを発揮し、早急に受益者負担の適正化を進めるよう要望する。

### **イ 補助金の適正支出について**

#### **(ア) 福祉団体補助金について**

福祉団体補助金は社会福祉の増進に資することを目的に、11の福祉団体に交付している補助金であるが、この11団体のうち、社会福祉協議会が心身障害者(児)援護事業規程により重複して助成を行っている団体が平成21年度は4団体、平成20年度は7団体あった。社会福祉協議会からの助成金の原資の一部は市であることから、迂回助成にもなっており好ましくない。事務手続き上からも、市から直接一種類の補助金を支出するよう内容の精査を求めたい。

また、同補助金の申請書、実績報告書に記載上の不備や市の收受印の押印漏れが見受けられた。また、様式についても団体の各事業運営費にいくら補助金を充てたのかを明記できるよう改められたい。

他の補助金についても同様であるが、補助額も補助対象も前年度踏襲で支出しているものがほとんどである。しかし、団体の活動内容等により柔軟に変更してしかるべきと考える。他の収益事業を行っている団体もあるし、会費も集めず市等からの補助金のみで活動している団体もあるが、果たして一律の補助の仕方でのよいのか疑問を持つ。また、当然のことではあるが、補助金の支出に際しては活動内容が補助金の目的に沿っているか、書類の記載に不備がないか等のチェックを十分行うよう強く求めるものである。